

平成 1 7 年度

官 庁 営 繕 関 係 予 算 概 要

平成 1 7 年 1 月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

目 次

第 1	平成 17 年度官庁営繕関係予算の概要	
1	． 基本的考え方	2
2	． 官庁営繕関係予算総括表	3
第 2	主 要 事 項	
1	． 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	
	・ 安全・安心の確保に資する防災拠点施設の整備の推進	4
	・ 中央合同庁舎第 7 号館等の P F I 方式による整備の推進	5
	・ 地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進	6
2	． 公平で安心な高齢化社会・少子化対策	
	・ 官庁施設のバリアフリー化の推進	7
3	． 循環型社会の構築・地球環境問題への対応	
	・ グリーン庁舎の整備等の推進	8
4	． 人間力の向上・発揮－教育・文化、科学技術、I T	
	・ I T 国家の実現に資する官庁施設の整備の推進	9
第 3	事業の効率化・透明化等に向けた取組み	10
第 4	調査検討経費（行政経費）	12
第 5	主要事業箇所等	
1	． 中央官庁庁舎	13
2	． 合 同 庁 舎	13
3	． 一 般 庁 舎	15
4	． 国庫債務負担行為内訳	15

第1 平成17年度官庁営繕関係予算の概要

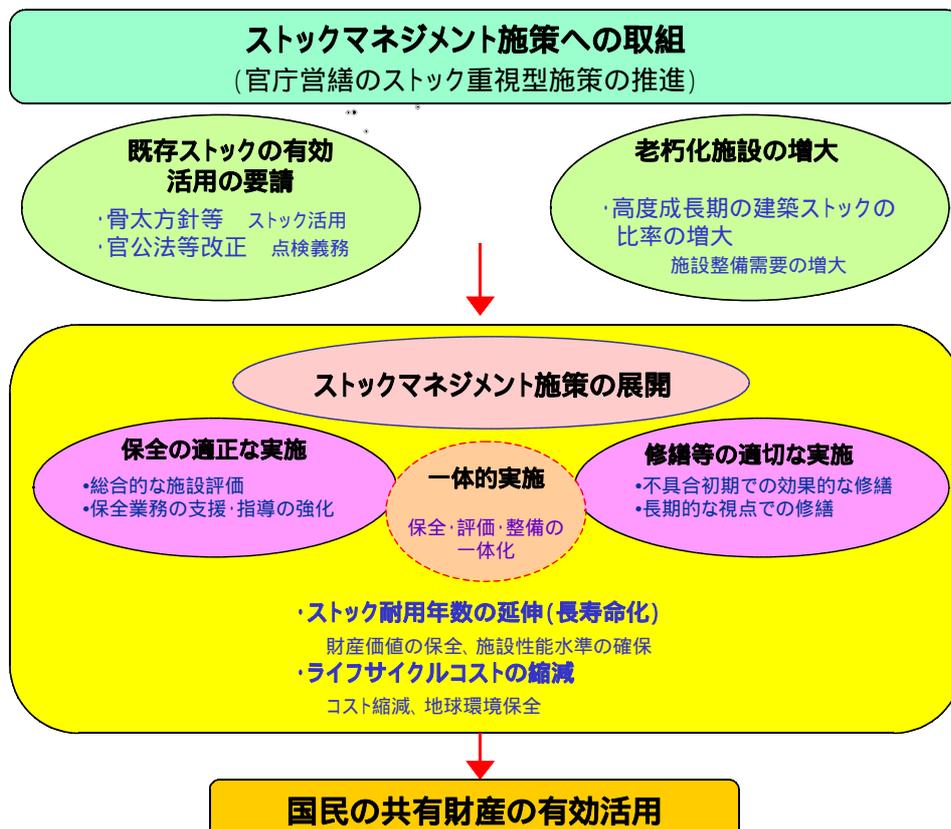
1. 基本的考え方

官庁施設の整備にあたっては、地球環境問題への対応や災害に対する安全の確保、まちづくりへの寄与、少子・高齢化対策等に配慮しつつ、適正な質と長期的な耐用性を有する施設の整備を計画的に推進することが重要である。

また、今後、築後30年を超える施設が増大し、施設の急激な老朽化が見込まれていることなどから、既存ストックの有効活用への対応が緊要となっている。

このため、平成17年度においては、「平成17年度予算編成の基本方針」に示された「重点4分野」を踏まえ、地震防災対策、地球温暖化対策、まちづくりへの寄与及びバリアフリー化等の施策に重点をおいて計画的な施設整備を推進する。

また、喫緊の課題である既存ストックの有効活用に向けた取組みについて、保全の適正化を含むストックマネジメント施策を積極的に推進していくとともに、総合的なコスト縮減や事業評価の充実、成果重視の事業展開など、営繕事業の合理化、効率化等を推進する。



2. 官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	17年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	倍 率 (A / B)
(一 般 会 計)			
官 庁 営 繕 費	23,833	24,194	0.99
・中央官庁庁舎	105	105	1.00
・合同庁舎	12,152	12,999	0.93
・一般庁舎	509	758	0.67
・施設特別整備	9,175	8,404	1.09
・附帯事務費	1,892	1,928	0.98
(特定国有財産整備特別会計)			
特定国有財産整備費	530	2,098	0.25
計	24,363	26,292	0.93
(一 般 会 計)			
行 政 経 費	233	237	0.98
<u>合 計</u>	24,596	26,529	0.93

本表のほかに、NTT事業償還金6,424百万円がある。

《重点4分野への重点化（官庁営繕費）》

(単位：百万円)

区 分	17年度予算額
重点4分野合計	20,294
【全体に占めるシェア】	【85.2%】
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	11,487
公平で安心な高齢化社会・少子化対策	1,549
循環型社会の構築・地球環境問題への対応	6,835
人間力の向上・発揮-教育・文化、科学技術、IT	423

第2 主要事項

1. 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

【安全・安心の確保に資する防災拠点施設の整備の推進】

安全で安心できる生活の実現に資するため、官庁施設が防災拠点としての機能を十分発揮できるよう、構造体のみならず設備等も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点施設の整備を推進する。

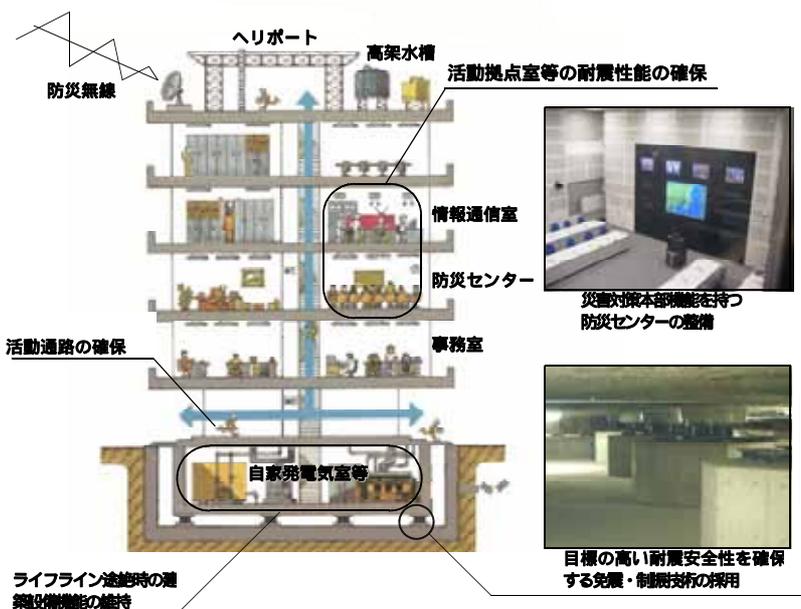
また、地震防災対策の強化が求められる中、耐震診断により耐震安全性が確保されていないことが判明した既存施設について、耐震改修を実施する。

《官庁営繕事業》

那覇第2地方合同庁舎(期)(新規)	新潟第2地方合同庁舎	(継続)
横浜地方気象台	高松地方合同庁舎	(")
	福岡第1地方合同庁舎(増築)	(")
	花咲港湾合同庁舎	(")

【防災拠点施設のイメージ】

【耐震改修の事例】



【中央合同庁舎第7号館等のPFI方式による整備の推進】

都市再生プロジェクトに指定された中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の整備については、平成15年度にPFI事業契約を締結し、平成16年度に工事着工したところである。平成17年度においては、工事施工にかかるサーベイランス（業績監視）等の実施により、PFI方式による官庁施設整備事業の適切な推進を図る。

《民間資金等活用官庁営繕事業》

PFI事業実施にかかるサーベイランス(業績監視)等の実施

- ・工事施工にかかる業績監視、指導、調整
- ・協定等の義務履行状況及び財務状況の確認

【中央合同庁舎第7号館イメージパース（PFI事業者提案）】



<中央合同庁舎第7号館>

- ・事業地
千代田区霞が関3丁目
- ・事業期間
平成15年度～平成33年度
- ・入居官署
文部科学省、会計検査院、金融庁
- ・国の機関の床面積
約19万㎡
- ・延床面積
約25万㎡(民間権利床等を含む)
- ・容積率
約950%
- ・建物階数
官庁棟地上33階・地下3階
官民棟地上38階・地下3階

【九段第3合同庁舎イメージパース（PFI事業者提案）】



<九段第3合同庁舎>

- ・事業地
千代田区九段南1丁目
- ・事業期間
平成15年度～平成32年度
- ・入居官署
総務省関東総合通信局等6官署
- ・国の機関の床面積
約3万6千㎡
- ・延床面積
約6万㎡(千代田区役所を含む)
- ・建物階数
地上23階・地下3階

【地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備の推進】

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、官公庁施設と民間建築物等が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設、中心市街地の活性化等に資する官庁施設、地域の歴史・文化を育み観光振興に資する官庁施設など、地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

《官庁営繕事業》

旭川地方合同庁舎(期)	(新規)	下館地方合同庁舎	(継続)
浜松地方合同庁舎	(")	木津地方合同庁舎	(")
那覇第2地方合同庁舎(期)	(")	高松地方合同庁舎	(")
横浜地方気象台	(")	福岡第1地方合同庁舎(増築)	(")

【シビックコア地区における官庁施設の整備】



【歴史・文化を育む官庁施設の整備】



中央合同庁舎第6号館赤レンガ棟



横浜税関本関

2. 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

【官庁施設のバリアフリー化の推進】

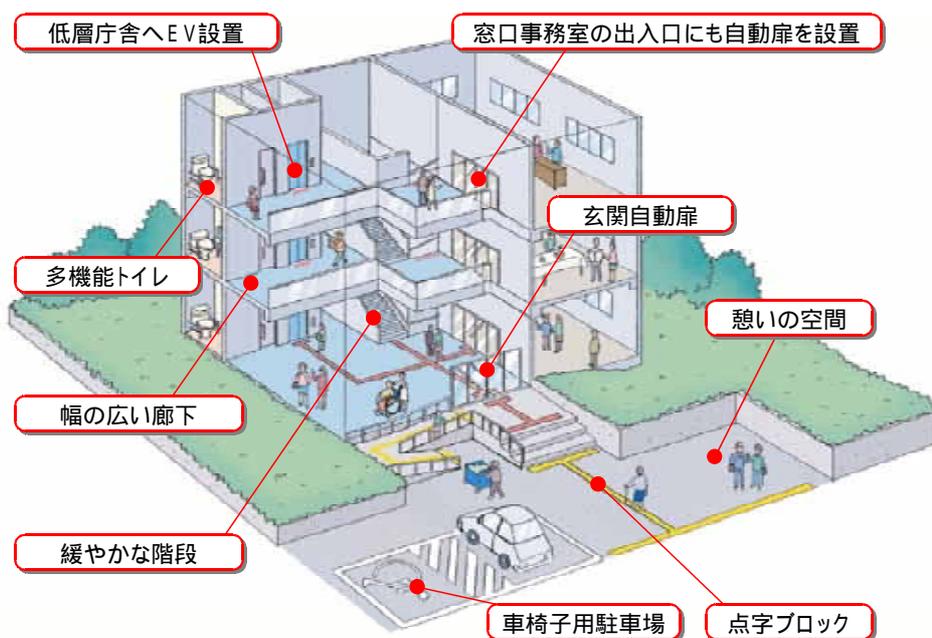
高齢者、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるようユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、窓口業務を行う事務室の出入口の自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備を推進する。

また、既存官庁施設のバリアフリー化を推進するため、窓口業務を行う官署が入居する庁舎へのエレベーター、スロープ等の計画的な設置を行う。

《官庁営繕事業》

旭川地方合同庁舎(期)	(新規)	新潟第2地方合同庁舎	(継続)
浜松地方合同庁舎	(")	高松地方合同庁舎	(")
那覇第2地方合同庁舎(期)	(")	成田空港地方合同庁舎(増築)	(")
下館地方合同庁舎	(継続)	福岡第1地方合同庁舎(増築)	(")
木津地方合同庁舎	(")	花咲港湾合同庁舎	(")

【高度なバリアフリー化のイメージ】



既存低層庁舎への
エレベーターの設置



3 . 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

【グリーン庁舎の整備等の推進】

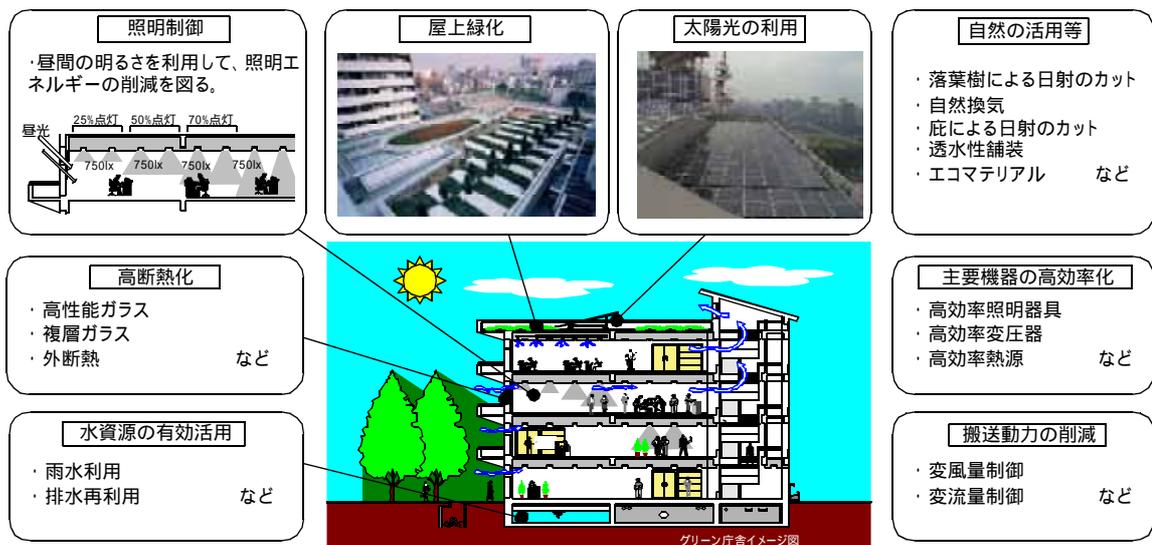
地球温暖化対策推進大綱(平成 14 年 3 月)における住宅・建築物に係る二酸化炭素削減目標(2010 年までに 1990 年比 2 % 減)を踏まえ、官庁施設について二酸化炭素排出量の削減を図るため、太陽光発電、複層ガラス、設備機器の効率化等の環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎(環境配慮型官庁施設)の整備を推進する。

また、既存官庁施設について、グリーン診断結果に基づき、計画的なグリーン改修(環境に配慮した改修)を推進する。

なお、環境対策については、平成 16 年 7 月に策定した「官庁施設における環境負荷低減プログラム」に基づき、グリーン診断・改修の推進等の地球環境問題への対応をはじめとして、循環型社会の形成に資する環境に優しい建築資材の活用、良好な生活環境の形成に貢献する有害化学物質対策等、総合的なグリーン化施策を推進する。

《官庁営繕事業》

旭川地方合同庁舎(期)	(新規)	新潟第 2 地方合同庁舎	(継続)
浜松地方合同庁舎	(")	高松地方合同庁舎	(")
那覇第 2 地方合同庁舎(期)	(")	成田空港地方合同庁舎(増築)	(")
横浜地方气象台	(")	福岡第 1 地方合同庁舎(増築)	(")
下館地方合同庁舎	(継続)	花咲港湾合同庁舎	(")
木津地方合同庁舎	(")	東京税関新潟税関支署東港出張所	(")



4 . 人間力の向上・発揮－教育・文化、科学技術、IT

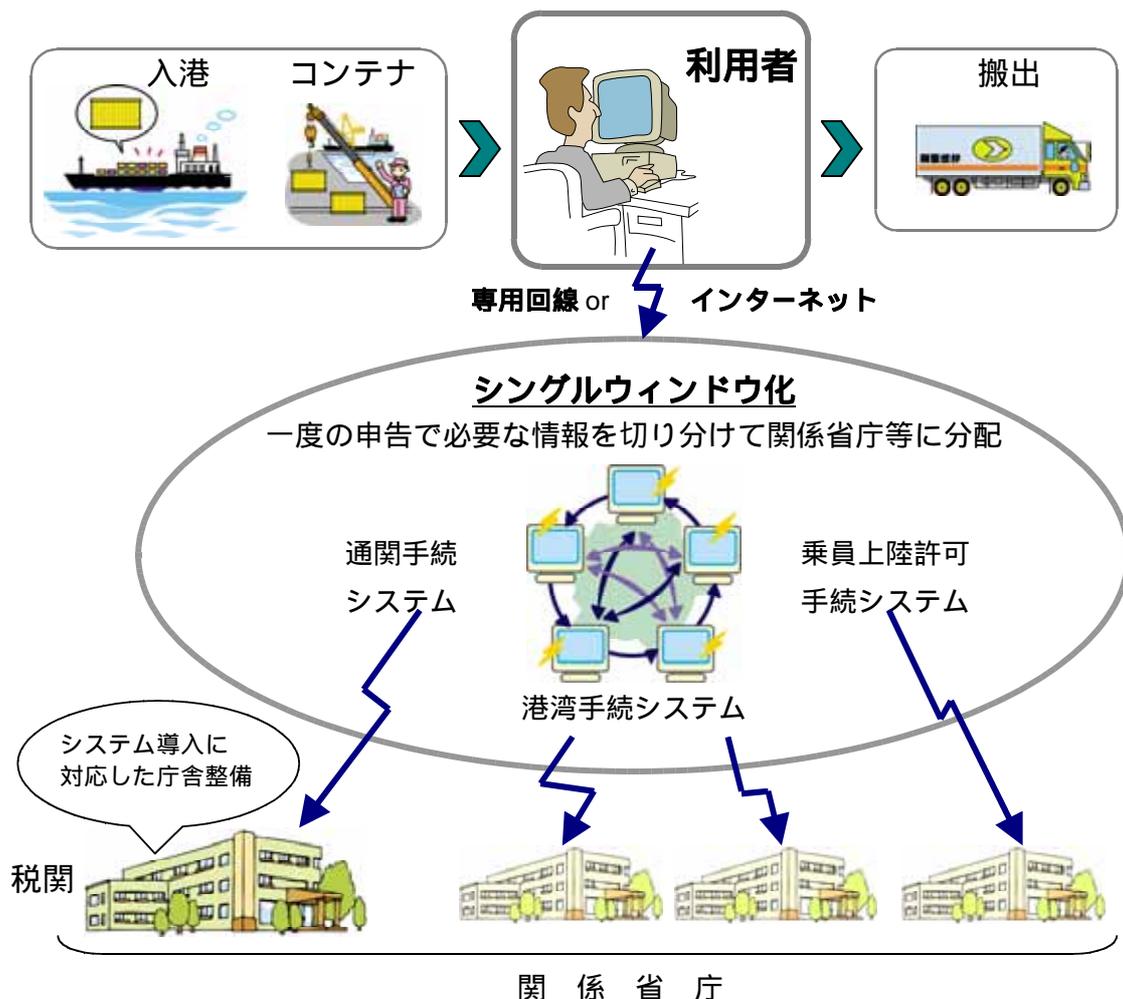
【IT国家の実現に資する官庁施設の整備の推進】

世界最先端のIT国家の実現に資するため、国際物流における行政手続きのシングルウィンドウ化、24時間フルオープン化を図り、迅速かつ適正な通関システムの確保を目指したIT化の導入等、行政のIT化に対応した官庁施設の整備を推進する。

《官庁営繕事業》

東京税関新潟税関支署東港出張所（継続）

【輸出入・港湾関連手続きのシングルウィンドウ化】



第3 事業の効率化・透明化等に向けた取組み

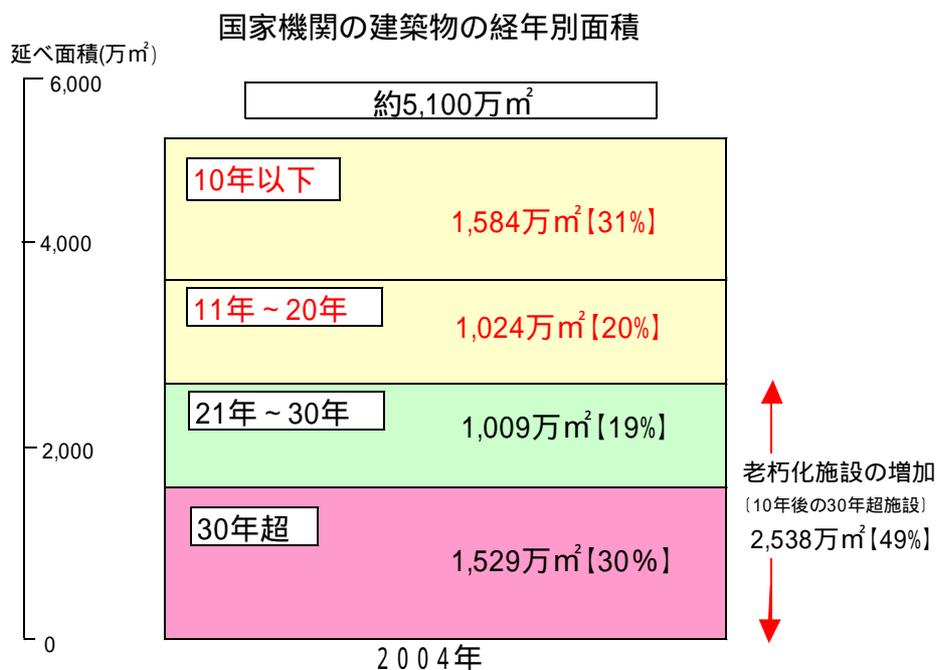
1. 既存ストックの有効活用の推進

「骨太の方針」等において既存ストックの有効活用が求められる中、国家機関の建築物は、今後、築後30年を超える施設が増大し、施設の急激な老朽化が見込まれている。

官庁施設ストックの長期的耐用性の確保とライフサイクルコストの低減を図り、その有効活用を推進するためには、施設の維持管理等を行う保全業務の適正化と施設機能の回復、改善を図る修繕等の適切な実施が急務となっている。

国家機関の建築物の保全については、平成16年6月に「官公庁施設の建設等に関する法律」（昭和26年法律第181号）等が改正され、建築物の点検義務が課されるなど、保全の適正化にかかる制度の充実が図られたところである。

このため、官庁営繕部としては、建築物の点検に関する事項や保全基準を定めた上で、保全業務の適正化と修繕等の施設整備の一体的実施を図るストックマネジメント施策（官庁営繕のストック重視型施策）への重点的な取組みにより、既存官庁施設の有効活用を推進する。



〔2003年3月末現在の財務省国有財産情報公開システムデータを基に算定〕
* 上記データから2004年4月に独立行政法人へ移行した施設等を除いた面積

2．コスト縮減への取組み

従来からの工事コストの縮減に加え、規格等の見直し、設計の総点検、技術提案の積極的活用、将来の維持管理費の縮減等の取組みにより、総合的なコストの縮減をめざす「コスト構造改革」を推進する。

3．事業評価の推進

官庁営繕事業の効率性、透明性の向上を図るため、「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、新規事業にかかる緊急性、計画の妥当性及び費用対効果を指標とする「新規事業採択時評価」及び事業完了後一定期間を経過している事業にかかる「事後評価」の一層の推進を図る。

4．他事業と連携した成果重視の施策等の推進

社会資本整備重点計画を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化、防災拠点官庁施設の耐震対策及びグリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）の整備に関し、他事業と連携した成果重視の施策展開を推進するとともに、各省庁との連携による総合的なグリーン化施策や地方公共団体等との連携によるまちづくり施策を推進する。

5．官庁営繕事務の統一化

各省庁における施設整備に関し、営繕業務の合理化・効率化の観点から平成15年度までに技術基準類の統一化を図ったところである。引き続き、平成16年度には「公共建築工事標準歩掛り」の改訂等を行っているところであり、今後とも技術基準類の充実を図るとともに、定期的な改訂を行うなど官庁営繕事務の一層の合理化・効率化を推進する。

第4 調査検討経費（行政経費）

1.官庁施設の保全業務適正化経費

既存官庁施設の安全性の確保と長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等により、ストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。

2.民間資金等活用事業に必要な経費

PFI手法により整備する中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎について、民間の資金やノウハウを活用した低廉・良質なサービスの提供等を推進するため、PFI事業の実施にあたって必要なサーベイランス（業績監視）等を行う。

3.官庁施設のグリーン化の促進に資する事業手法の構築のための検討経費

建築物の省エネ改修手法であるESCO事業の利点を官庁施設整備に取り入れるための課題等を整理・検討し、総合的な環境負荷の低減に資する新たな施設整備手法の構築を検討する。

4.大規模リニューアルの導入検討経費

既存施設を再生・転用することにより、既存ストックを最大限に活用し、事業コストの削減を図る大規模リニューアルの導入を検討する。

5.官庁施設における防犯性能の向上に資する施設計画手法の構築のための検討経費

官庁施設整備において、防犯性能の向上に資する諸室の配置計画や防犯システム等について整理・検討を行い、施設計画手法の構築を検討する。

第5 主要事業箇所等

1. 中央官庁庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	17年度	18年度 以 降	構造・規模等
官庁営繕事業				
中央官衙地区整備費	-	105	-	

2. 合同庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	17年度	18年度 以 降	構造・規模等
官庁営繕事業 (地方合同)				
旭川地方合同(期)	3,152	390	2,762	SRC-6-1 10,951㎡ 国庫債務負担行為 3,080
浜松地方合同	5,251	550	4,695	S-11-2 19,403㎡ 国庫債務負担行為 5,180
那覇第2地方合同(期)	4,948	780	4,168	SRC-12-1 16,199㎡ 国庫債務負担行為 4,870
下館地方合同	1,399	500	645	RC-5-1 4,969㎡

(単位：百万円)

区 分	全体計画	17年度	18年度 以降	構造・規模等
新潟第2地方合同	6,094	1,091	-	SRC-7-1 17,071㎡
木津地方合同	475	322	-	RC-3 1,805㎡
高松地方合同	11,429	4,000	4,123	S-13-2 31,175㎡
成田空港地方合同(増築)	2,242	1,138	-	SRC-7-2 6,900㎡
福岡第1地方合同(増築)	6,018	3,200	518	SRC-10-1 17,943㎡
敷地調査	-	6	-	盛岡第2地方合同、柏原地方合同
計	-	11,977	-	国庫債務負担行為 13,130
(港湾合同)				
花咲港湾合同	257	175	-	RC-2 818㎡
合計	-	12,152	-	国庫債務負担行為 13,130

(注) 1 . 印は平成17年度新規着手事業である。

2 . 凡例 ... SRC-6-1 : 鉄骨鉄筋コンクリート造・地上6階・地下1階建、S-11-2 : 鉄骨造・地上11階建・地下2階建、RC-5-1 : 鉄筋コンクリート造・地上5階建・地下1階建。

3. 一般庁舎

(単位：百万円)

区 分	全体計画	17年度	18年度 以降	構造・規模等
1. 官庁営繕事業				
横浜地方気象台	639	100	537	RC-1-2 838㎡ 国庫債務負担行為 624
東京税関新潟税関支署 東港出張所	611	409	-	S-2 2,114㎡
合 計	-	509	-	国庫債務負担行為 624
2. 特定施設整備事業				
農林水産研修所生活 技術研修館	725	511	-	RC-4 1,909㎡

(注) 1. 印は平成17年度新規着手事業である。

2. 凡例... 前頁参照

4. 国庫債務負担行為内訳

(単位：百万円)

事 項	17年度国庫 債務負担行為 限度額	年 割 額			
		17年度	18年度	19年度	20年度
<u>一般会計</u>					
官庁営繕					
合同庁舎	13,130	1,720	4,570	4,690	2,150
一般庁舎	624	100	200	324	-
施設特別整備	7,477	1,457	2,320	2,000	1,700
合 計	21,231	3,277	7,090	7,014	3,850